



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月30日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	332,946	55.2	178,306		197,506		155,377	
2020年3月期第1四半期	742,382	2.2	144,633	4.3	132,741	6.7	91,575	17.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 156,749百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 87,081百万円 (4.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2021年3月期第1四半期	411.88	
2020年3月期第1四半期	240.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,672,127	2,985,807	34.1
2020年3月期	8,537,059	3,173,427	36.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,959,577百万円 2020年3月期 3,146,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年3月期		82.50		82.50	165.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	377,932,400 株	2020年3月期	377,932,400 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	691,308 株	2020年3月期	691,228 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	377,241,147 株	2020年3月期1Q	380,305,262 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	6
(3) 新型コロナウイルス感染症に対する取組みについて.....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表.....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	13
(追加情報)	14

○（説明資料）2020年度 第1四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境も厳しく、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、鉄道をご利用になるお客さまが大幅に減少したことに加え、生活サービス事業についても、駅構内店舗や駅ビル、ホテルなどのご利用実績が減少しました。このような状況の中、ご利用になるお客さまや社員等の感染防止対策の徹底と、安全・安定輸送およびサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組みました。また、ポストコロナ社会の構造変化も踏まえつつ、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向け、積極的にチャレンジしました。

この結果、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、運輸事業や流通・サービス事業、不動産・ホテル事業が大幅な減収となったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比 55.2%減の 3,329 億円となりました。また、これに伴って営業損失は 1,783 億円（前年同期は営業利益 1,446 億円）、経常損失は 1,975 億円（前年同期は経常利益 1,327 億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は 1,553 億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益 915 億円）となりました。

①「信頼」を高める

【「究極の安全」の追求】

「グループ安全計画 2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ一体で取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・ 首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を推進
- ・ 全乗務員職場に配備したシミュレータを活用し、実際の映像による実践的な訓練を実施
- ・ ホームドアの設置工事を推進し、当第1四半期連結会計期間末までに 51 駅（線区単位では 61 駅）の整備を完了
- ・ 2019 年の台風第 19 号による河川の氾濫等による被害を踏まえ、重要設備の浸水対策や車両の避難についての方針を策定

【サービス品質の改革】

「サービス品質改革中期ビジョン 2020」のもと、「顧客満足度 鉄道業界 No. 1」の実現をめざし、輸送障害の発生防止をはじめ、輸送障害時のお客さまへの影響拡大の防止や情報提供の強化などの取組みを加速しました。

（具体的な取組み）

- ・ 輸送障害発生率の減少に向け、首都圏在来線の電気設備等の強化を推進
- ・ 台風接近時における列車の計画的な運転見合わせについて、早期に情報提供をする仕組みを構築
- ・ お困りのお客さまに積極的にお声かけする「声かけ・サポート」運動を通年で実施
- ・ 当社のホームページおよび「JR 東日本アプリ」にて、首都圏 13 線区 15 区間の過去約 1 週間の車内混雑状況の情報提供を開始
- ・ 「JR 東日本アプリ」にて、首都圏の主な線区や山手線の駅の混雑状況をリアルタイムに情報提供するサービスの拡大を 2020 年 7 月開始に向け準備
- ・ 東北・上越・北陸新幹線のトンネル内を含む全線で携帯電話サービスのご利用を 2020 年 7 月から可能とする工事を実施
- ・ インターネット JR 券申込サービス「えきねっと」について、2021 年夏頃に「JRE POINT」との連携や引きつぷの予約・購入への対応など、内容を一新したサービスを提供する準備を継続

【ESG経営の実践】

環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の観点から「ESG経営」を実践し、事業を通じて社会的な課題を解決することで、地域社会の持続的な発展に貢献するとともに、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組みを推進しました。

(具体的な取組み)

- ・ 2050年度のCO₂排出量実質ゼロをめざす「ゼロカーボン・チャレンジ2050」を2020年5月に発表
- ・ エネルギー戦略を、スピードをあげて推進するために2020年6月に「エネルギー戦略部」を設立
- ・ プラスチックの削減に向け、エキナカやホテルなどで使用するレジ袋やストローの代替素材への置換えを推進し、2020年6月にはエコバッグを配布するキャンペーンを実施
- ・ 水素をエネルギー源としたハイブリッド車両について、2021年度内の試験車両の落成と実証試験の開始に向けた準備を推進
- ・ 子ども見守りサービス「まもレール」のサービス対象駅を、2020年4月から東京都交通局と東京地下鉄株式会社を加えた首都圏495駅に拡大
- ・ 子育て支援施設の整備を推進(当第1四半期連結会計期間末の子育て支援施設数は累計144箇所)

②「心豊かな生活」を実現

【輸送サービスの質的変革】

輸送サービスを質的に変革するとともに、新型コロナウイルスの感染防止対策を実施しながら旅行の気運醸成、流動促進等に取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ 次世代新幹線の実現に向け、試験車両「ALFA-X(アルファエックス)」の走行試験を実施
- ・ 羽田空港アクセス線(仮称)の環境影響評価手続きの推進
- ・ ドライブレス運転実施に必要な新たなシステムや設備などの技術的課題の検討を実施
- ・ 全方面の新幹線を対象とする「お先にトクだ値スペシャル(50%割引)」の設定準備
- ・ 新型コロナウイルス感染症による移動自粛期間中の鉄道旅行への気運醸成のため、2020年5月から「おうちで てつどうを たのしもう！」WEBコンテンツの配信を開始
- ・ 2020年6月に、渋谷駅埼京線ホームを山手線と並列化し、乗換えの利便性を向上
- ・ 2020年6月から横須賀・総武快速線の新型車両E235系が順次落成し、営業運転に向けて準備を開始
- ・ 2021年春頃に房総・鹿島エリアに新型車両を投入する準備を推進

【くらしづくり(まちづくり)】

まちづくりやターミナル駅開発、ホテル開業等を推進し、収益力の向上をめざしました。

(具体的な取組み)

- ・ 品川開発プロジェクトにおいて、先進的な環境技術等を活用したエネルギーマネジメント等を行うことを目的として、2020年4月に株式会社えきまちエナジークリエイトを設立
- ・ 「Takanawa Gateway Fest」の2020年7月からの開催に向け、未来を疑似体験できるパビリオンや最新映像技術を用いたデジタルアートミュージアムなどの開設を準備
- ・ 消毒作業ロボットや搬送ロボット等の導入に向け、高輪ゲートウェイ駅で各種ロボットの実証実験を2020年7月から開始する準備を推進
- ・ オープンイノベーションを推進するため、地方創生などをテーマとした「JR東日本スタートアッププログラム2020」を2020年4月より開催
- ・ 駅の価値最大化を目的に、2020年4月に子会社の株式会社日本レストランエンタプライズとジェイアール東日本フードビジネス株式会社を合併し、株式会社JR東日本フーズを設立
- ・ シェアオフィスのさらなる展開として、2020年6月から駅ナカシェアオフィス「STATION WORK」の会員向けに、半日単位からJR東日本ホテルメッツの客室を利用できるサービスを開始
- ・ 当社最大規模のエキナカ商業施設「グランスタ東京」(東京)の開業をめざし、東京駅北通路周辺整備を推進

- ・ 地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、以下の主な駅ビル等の開業に向けた準備を推進
 - 2020年8月以降開業予定 「WATERS takeshiba(シアター棟)」(東京)
 - 2020年9月開業予定 「日比谷OKUROJI」(東京)
 - 2021年春開業予定 「KAWASAKI DELTA」(神奈川)
- ・ 10,000室を超えるホテルチェーンとなることをめざし、山形、秋田などでホテルの開業に向けた準備を推進

【地方創生】

観光振興や地方中核駅を中心としたまちづくりに加え、農林漁業の6次産業化など、東日本エリア全域の地方創生に取り組み、「地方を豊かに」していきます。

(具体的な取組み)

- ・ 2020年4月に「A-FACTORY 弘前吉野町シールド工房」(青森)を開業
- ・ 2020年6月に、日本郵便株式会社等と連携し、新幹線物流等を活用して、山形県産のさくらんぼの首都圏での販売を実施
- ・ 仙台市の東日本大震災跡地に体験型大規模観光果樹園を2020年度末に営業開始するための準備を推進

【Suicaの共通基盤化・Ma a S推進】

「JRE POINT」の魅力向上や他企業との積極的な連携により、あらゆる生活シーンでSuicaを利用可能とする施策を推進するとともに、日本における「Ma a S」の普及に取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ Suica、Ma a S、データマーケティングを三位一体で推進するために、2020年6月に「Ma a S・Suica推進本部」を設立
- ・ 「キャッシュレス・消費者還元事業」に参加し、本事業にあわせ、駅ビル・エキナカにおけるキャッシュレスでの支払い時に「JRE POINT」の還元率をアップする独自キャンペーンを実施
- ・ 「群馬デスティネーションキャンペーン」にあわせ、2020年4月から6月まで「観光型Ma a S」の実証実験「ググっとぐんMa a S」を実施
- ・ 楽天ペイメント株式会社と連携し、2020年5月から「楽天ペイ」アプリ内でSuicaが利用可能となるサービスを開始
- ・ 地方におけるSuicaの利用基盤拡大に向け、2021年春以降「地域連携ICカード」を導入する準備を宇都宮・岩手エリアで推進
- ・ 2020年7月から始まる「マイナポイント事業」に参画するとともに、Suica活用推進のため「マイナポイントはSuicaで貯めよう！」キャンペーンの準備を推進

【東京2020オリンピック・パラリンピック】

東京2020オリンピック・パラリンピックについては、開催が延期となりましたが、引き続き「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として、コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW」のもと準備を進めています。

(具体的な取組み)

- ・ 千駄ヶ谷駅、新木場駅、新宿駅などの競技会場周辺等の駅改良工事を推進
- ・ 鉄道のセキュリティ強化に向け、防犯カメラ等の増設およびネットワーク化による集中監視を行うとともに、社員等による警備強化や駅・列車内への防護用品配備を実施
- ・ 異常時における多言語案内を充実させるため、翻訳アプリ等のツールの活用を推進
- ・ 山手線ホームの発車標に、列車が駅に到着するまでの時間を表示し、リアルタイムな情報提供を実施
- ・ 東京2020大会の各競技の見どころ・観戦ポイントを紹介する「TOKYO SPORTS STATION」を電車内のビジョンを中心に放映を継続

【世界を舞台に】

それぞれの国のニーズに合わせて、より豊かなライフスタイルを提供していくことをめざし、世界を舞台に輸送サービスおよび生活サービスを展開しました。

(具体的な取組み)

- ・ J R 東日本グループとして海外初出店となる「ホテルメトロポリタン プレミア 台北」を 2021 年初に開業するための準備を推進
- ・ ビジネス英会話能力向上のため、外国人講師による社員向け英会話レッスンの受講機会を提供

③「社員・家族の幸福」を実現

「変革 2027」がめざす持続的成長の基盤となるグループ全社員の働きがいの創出に向け、「業務改革」、「働き方改革」、「職場改革」を進め、経営体質の強化と「社員・家族の幸福」の実現に取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ 社員の多様な意欲を柔軟に受け止め、一人ひとりの社員が様々なフィールドでより一層活躍・成長することを目的とした「新たなジョブローテーション」を 2020 年 4 月から実施
- ・ 「変革 2027」の実現をめざし、新たな気持ちでチャレンジするシンボルとして、2020 年 5 月から駅係員や乗務員の制服をリニューアル
- ・ 育児・介護関連休暇のさらなる充実等による社員の働きがい向上に向けた制度改正を実施するとともに、一部の現業機関へフレックスタイム制の導入を推進
- ・ お客さまのより近くで創意を発揮する機会を創ることを目的として、職種等を越えた現業機関等の社員によって構成する「組織横断プロジェクト」を推進

[セグメント別の状況]

①運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送のレベルアップに最重点で取り組むとともに、お客さまに安心して鉄道をご利用いただける環境整備に努めたうえで、収入確保施策を実施しました。具体的には、駅や車内での消毒や換気等の実施や駅係員および乗務員のマスク着用などの「安心」「清潔」の PR 活動に加え、Suica や新幹線 e チケット等非接触のサービス利用の促進などに取り組みました。また、2020 年 6 月には流動促進施策としてピーク分散に向けた出発日限定のお得な旅行商品を設定しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、鉄道事業やバス事業が大幅な減収となったことなどにより、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 57.0%減の 2,261 億円となり、営業損失は 1,629 億円(前年同期は営業利益 1,082 億円)となりました。

②流通・サービス事業

流通・サービス事業では、「くらしづくり(まちづくり)」に取り組み、新規開業や既存事業の価値向上を図りました。具体的には、2020 年 5 月に仙台駅「牛たん通り」、「すし通り」をリニューアルオープンしました。また、2020 年 5 月に紀ノ国屋としては J R 東日本エリア外初出店となる「紀ノ国屋 ジェイアール京都伊勢丹店」(京都)をオープンしました。さらに、2020 年 6 月に「エキュート上野」(東京)新エリアに 4 ショップをオープンしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、駅構内店舗や広告代理業が大幅な減収となったことなどにより、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 51.6%減の 681 億円となり、営業損失は 103 億円(前年同期は営業利益 89 億円)となりました。

③不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、首都圏などの大規模ターミナル駅をはじめ、沿線や駅周辺において、「くらしづくり(まちづくり)」を意識した開発を進めました。具体的には、2020 年 4 月に「メヅム東京、オートグラフ コレクション」(東京)、「ホテルメトロポリタン鎌倉」(神奈川)、2020 年 5 月に「ホテルメトロポリタン川崎」(神奈川)、2020 年 6 月に「J R 東日本ホテルメッツ横浜」(神奈川)、「J R 東日本ホテルメッツ横浜桜木町」(神奈川)を開業しました。また、2020 年 6 月に「アトレ竹芝(第 I 期)」(東京)、「C I A L 横浜」(神奈川)、「NEW o M a n 横浜」(神奈川)を開業しました。さらに、沿線のくらしづくりとして、2020 年 6 月に大規模賃貸住宅「びゅうリェットグラン新宿戸山」(東京)への入

居を開始しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、臨時休業や営業時間短縮を行った駅ビルの大幅な減収に加え、ホテル業が大幅な減収となったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比42.7%減の529億円となり、営業損失は63億円(前年同期は営業利益232億円)となりました。

④その他

S u i c a 電子マネーについては、飲食店への導入を進めるなど、加盟店開拓を継続して行いました。なお、当第1四半期連結会計期間末のS u i c a の発行枚数は約8,343万枚となりました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組むとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を推進しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、鉄道や駅ビル等をご利用になるお客さまが減少したことに伴い、クレジットカード事業が大幅な減収となったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.3%減の514億円となり、営業利益は前年同期比79.3%減の8億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)におけるセグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は営業損失としております。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

新型コロナウイルス感染症の流行は、日本経済全体に大きな影響を与えており、当面の間は、移動需要の大幅な減少をはじめ、当社グループにとって非常に厳しい状況が続くものと認識しています。また、中長期的にも、より一層の人口減少や高齢化に加え、自動運転などの技術革新やデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展など、当社グループを取り巻く経営環境は、大きくかつ急速に変化していくことが想定され、さらに、ポストコロナ社会における人々の行動や価値観の変容は、この変化をさらに加速させると考えています。

このような状況を踏まえ、当社グループは、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期しながら、早期の業績回復に努めるとともに、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けた取組みを、今まで以上にスピードアップすることで、グループの成長と地域社会の発展を実現してまいります。

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であり、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった段階で速やかに発表いたします。

（3）新型コロナウイルス感染症に対する取組みについて

新型コロナウイルス感染症の流行が本格化して以降、鉄道をはじめ、グループ各事業のご利用が大幅に減少しております(当第1四半期連結累計期間の連結の業績に与える新型コロナウイルス感染症の影響額は約3,980億円の減収です)。

当社グループは、感染症流行への対応として、以下の3つの柱に基づいた取組みを実施しております。

- ・ 駅や車内の消毒・換気等、お客さまに「安心」「清潔」な環境でご利用いただくための取組みを徹底しながら、経済回復に向けて最適な輸送・サービスを提供し、グループの社会的使命を果たしていきます。
- ・ 安全の確保を前提に、維持更新投資や経費の見直しを行いつつ、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けた成長投資やイノベーション投資は着実に進めていきます。
- ・ 「JRE POINT」を活用した鉄道、生活サービス、IT・Suica各事業を横断する施策や、国や地方自治体、地域と連携した価格訴求性のある商品の投入に加え、新しい形の旅と暮らしを積極的に提案することなどにより、グループ一体となって移動需要を創造していきます。

また、ポストコロナ社会においては、「通勤主体」から「生活主体」へ、「集中」から「分散」へ、「マス」から「パーソナル」へとといった不可逆的な構造変化が生ずることは確実です。当社グループとしては、これらを見据えて、以下の方針に基づき取り組んでまいります。

- ・ 成長・イノベーション戦略を再構築し、Ma a Sの展開やデジタルマーケティングの活用などにより、お客さまの行動や価値観の変化に対応した新たなサービスを提供していきます。
- ・ 経営体質の抜本的な強化に取り組み、固定費割合が大きい鉄道事業を中心に構造改革を進めていきます。チケットレス、ドライバレス運転やスマートメンテナンスをはじめとしたDXをさらに加速させるとともに、運賃制度や列車ダイヤといった事業運営の基本となる事項についても、ご利用状況等を踏まえ、より柔軟な運用に向けて検討を行います。
- ・ 「ESG経営」をさらに力強く実践し、地方創生により一層取り組むなど、地域社会の発展とSDGsの達成に貢献します。

環境が激変している今だからこそ、「ヒトを起点とした新たな価値の提供」に向け、その取組みをさらに加速し、グループ一丸となってこの難局を乗り切っていきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,967	360,847
受取手形及び売掛金	516,388	385,542
未収運賃	59,267	25,145
分譲土地建物	1,875	1,812
たな卸資産	69,652	82,728
その他	58,410	72,909
貸倒引当金	△1,936	△2,105
流動資産合計	857,624	926,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,592,627	3,666,097
機械装置及び運搬具（純額）	753,979	735,683
土地	2,121,843	2,136,563
建設仮勘定	412,753	358,649
その他（純額）	80,830	81,691
有形固定資産合計	6,962,034	6,978,684
無形固定資産		
投資その他の資産	124,280	126,287
投資有価証券	295,469	289,231
長期貸付金	1,478	1,527
繰延税金資産	217,781	271,635
退職給付に係る資産	225	300
その他	78,913	78,367
貸倒引当金	△747	△788
投資その他の資産合計	593,120	640,274
固定資産合計	7,679,435	7,745,246
資産合計	8,537,059	8,672,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,981	30,879
短期借入金	115,293	385,089
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,307	4,307
未払金	551,696	259,570
未払消費税等	6,832	6,644
未払法人税等	32,251	14,613
預り連絡運賃	24,665	23,612
前受運賃	96,780	89,073
賞与引当金	75,869	44,561
災害損失引当金	10,837	13,411
その他	462,720	596,542
流動負債合計	1,549,236	1,588,307
固定負債		
社債	1,590,249	1,715,263
長期借入金	1,010,492	1,160,145
鉄道施設購入長期未払金	323,404	323,404
繰延税金負債	4,830	4,696
新幹線鉄道大規模改修引当金	96,000	102,000
災害損失引当金	3,811	700
一部線区移管引当金	1,759	1,739
退職給付に係る負債	512,063	504,225
その他	271,784	285,836
固定負債合計	3,814,395	4,098,012
負債合計	5,363,632	5,686,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,796	96,796
利益剰余金	2,809,369	2,622,973
自己株式	△5,546	△5,547
株主資本合計	3,100,618	2,914,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,975	33,344
繰延ヘッジ損益	2,405	2,571
土地再評価差額金	△418	△418
為替換算調整勘定	△15	△91
退職給付に係る調整累計額	10,629	9,949
その他の包括利益累計額合計	45,577	45,354
非支配株主持分	27,231	26,229
純資産合計	3,173,427	2,985,807
負債純資産合計	8,537,059	8,672,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益	742,382	332,946
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	449,974	388,411
販売費及び一般管理費	147,774	122,841
営業費合計	597,748	511,252
営業利益又は営業損失(△)	144,633	△178,306
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	3,784	3,074
雑収入	1,485	1,868
営業外収益合計	5,272	4,946
営業外費用		
支払利息	15,310	15,139
持分法による投資損失	18	5,609
雑支出	1,834	3,397
営業外費用合計	17,163	24,146
経常利益又は経常損失(△)	132,741	△197,506
特別利益		
工事負担金等受入額	3,549	3,078
その他	140	402
特別利益合計	3,689	3,481
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,920	3,043
環境対策費	—	3,978
その他	1,741	7,820
特別損失合計	4,661	14,842
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	131,770	△208,867
法人税、住民税及び事業税	24,255	1,857
法人税等調整額	15,687	△54,208
法人税等合計	39,943	△52,350
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,827	△156,516
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	251	△1,139
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	91,575	△155,377

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,827	△156,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,045	303
繰延ヘッジ損益	45	67
為替換算調整勘定	3	△75
退職給付に係る調整額	△121	△766
持分法適用会社に対する持分相当額	△626	238
その他の包括利益合計	△4,745	△233
四半期包括利益	87,081	△156,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,833	△155,599
非支配株主に係る四半期包括利益	247	△1,149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	505,893	125,631	87,386	23,470	742,382	—	742,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,081	15,131	5,054	31,983	72,251	△72,251	—
計	525,975	140,762	92,441	55,454	814,633	△72,251	742,382
セグメント利益	108,233	8,926	23,224	3,986	144,371	262	144,633

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額262百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額283百万円、セグメント間取引消去△21百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	208,738	56,977	48,522	18,708	332,946	—	332,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,395	11,212	4,477	32,700	65,784	△65,784	—
計	226,133	68,189	52,999	51,408	398,731	△65,784	332,946
セグメント利益又は損失(△)	△162,901	△10,300	△6,351	826	△178,727	420	△178,306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額420百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額440百万円、セグメント間取引消去△19百万円などが含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)**① 社債の発行**

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- i) 東日本旅客鉄道株式会社第 152 回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2020 年 7 月 20 日
 - b 発行総額 20,000 百万円
 - c 発行価格 額面 100 円につき 100 円
 - d 利率 年 0.090%
 - e 償還期限 2025 年 7 月 18 日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等
- ii) 東日本旅客鉄道株式会社第 153 回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2020 年 7 月 20 日
 - b 発行総額 15,000 百万円
 - c 発行価格 額面 100 円につき 100 円
 - d 利率 年 0.230%
 - e 償還期限 2030 年 7 月 19 日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等
- iii) 東日本旅客鉄道株式会社第 154 回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2020 年 7 月 20 日
 - b 発行総額 10,000 百万円
 - c 発行価格 額面 100 円につき 100 円
 - d 利率 年 0.610%
 - e 償還期限 2040 年 7 月 20 日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等
- iv) 東日本旅客鉄道株式会社第 155 回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2020 年 7 月 20 日
 - b 発行総額 20,000 百万円
 - c 発行価格 額面 100 円につき 100 円
 - d 利率 年 0.763%
 - e 償還期限 2050 年 7 月 20 日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等
- v) 東日本旅客鉄道株式会社第 156 回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2020 年 7 月 20 日
 - b 発行総額 20,000 百万円
 - c 発行価格 額面 100 円につき 100 円
 - d 利率 年 0.902%
 - e 償還期限 2060 年 7 月 20 日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等

② その他の多額な資金の調達

当社は、新型コロナウイルス感染症による影響に備えた資金確保等を目的として、以下の資金調達を実行いたしました。

コマーシャル・ペーパーの発行

- i) 発行年月日 2020年7月22日
- ii) 発行総額 150,000百万円
- iii) 利率 年 Δ 0.002 \sim Δ 0.000%
- iv) 償還期限 2021年1月22日
- v) 担保等の有無 無担保・無保証

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

固定資産の減損会計および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した需要が当連結会計年度内に一定の水準まで回復するものの、テレワークの浸透などの社会的な構造変化の影響は継続するものと仮定しております。